

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第47期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 トッパン・フォームズ株式会社 (印)

英 訳 名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 泰 弘 (印)

本店の所在の場所 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地 電話番号 (03) 3259 - 2465

連絡者 経理本部長 新田 健二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	5
5. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	10
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	10
3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	15
3. 配 当 政 策	17
4. 株 価 の 推 移	17
5. 役 員 の 状 況	18
第5 経 理 の 状 況	21
〔監査報告書〕	23
1. 連 結 財 務 諸 表 等	27
(1) 連 結 財 務 諸 表	27
(2) そ の 他	50
〔監査報告書〕	51
2. 財 務 諸 表 等	55
(1) 財 務 諸 表	55
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	72
(3) そ の 他	75
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	76
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	77
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	79

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 4 3 期	第 4 4 期	第 4 5 期	第 4 6 期	第 4 7 期
決 算 年 月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
(1)連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	173,595	176,619	175,796	180,520	189,464
経 常 利 益 (百万円)	11,876	14,919	15,770	18,215	18,699
当 期 純 利 益 (百万円)	5,334	7,197	7,824	9,710	9,272
純 資 産 額 (百万円)	50,681	69,182	75,059	82,481	89,292
総 資 産 額 (百万円)	109,882	125,730	126,838	133,648	141,515
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	4,826.81	601.59	652.69	717.23	777.46
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	508.09	65.43	68.04	84.44	80.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	46.1	55.0	59.2	61.7	63.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	11.0	12.0	10.8	12.3	10.8
株 価 収 益 率 (倍)	—	21.9	29.5	25.9	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	12,682	12,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△4,420	△8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△2,493	△2,568
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	16,767	18,112
従 業 員 数 (人)	—	—	—	6,139	6,165
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	—	[1,040]	[1,068]
(2)提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	158,392	162,172	163,658	168,388	175,928
経 常 利 益 (百万円)	10,205	13,110	14,971	16,807	17,569
当 期 純 利 益 (百万円)	4,728	6,809	7,692	9,350	9,562
資 本 金 (百万円)	7,500	11,750	11,750	11,750	11,750
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	10,500	115,000	115,000	115,000	115,000
純 資 産 額 (百万円)	47,067	63,462	69,236	77,544	85,768
総 資 産 額 (百万円)	99,949	114,993	117,504	125,264	133,153
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	4,482.65	551.85	602.06	674.30	745.81
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	105.00	15.00	17.00	20.00	21.00
(内1株当たり中間配当額)	(45.00)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	450.36	61.91	66.90	81.30	83.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	47.1	55.2	58.9	61.9	64.4
自 己 資 本 利 益 率 (%)	10.5	12.3	11.6	12.7	11.7
株 価 収 益 率 (倍)	—	23.1	30.0	26.9	22.6
配 当 性 向 (%)	23.3	24.3	25.4	24.6	25.3
従 業 員 数 (人)	3,041	3,053	2,967	2,851	2,813
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	—	[493]	[474]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 提出会社の第44期においては、平成9年8月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。また、東京証券取引所市場第一部への上場の際し、平成10年3月6日に、公募増資により新株式10,000千株の発行を行いました。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 沿革

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合併事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合併事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合併事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和40年11月	本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地(現在地)に変更。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
昭和47年5月	T. M. カンパニー社(現T. F. カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資及び育成を開始。
昭和47年5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造及び販売を開始。
昭和50年9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミング及びオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現浜松トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を新設し、コンピュータ及び関連機器の保守サービスを開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を新設し、製造加工・運送取扱業及び倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。

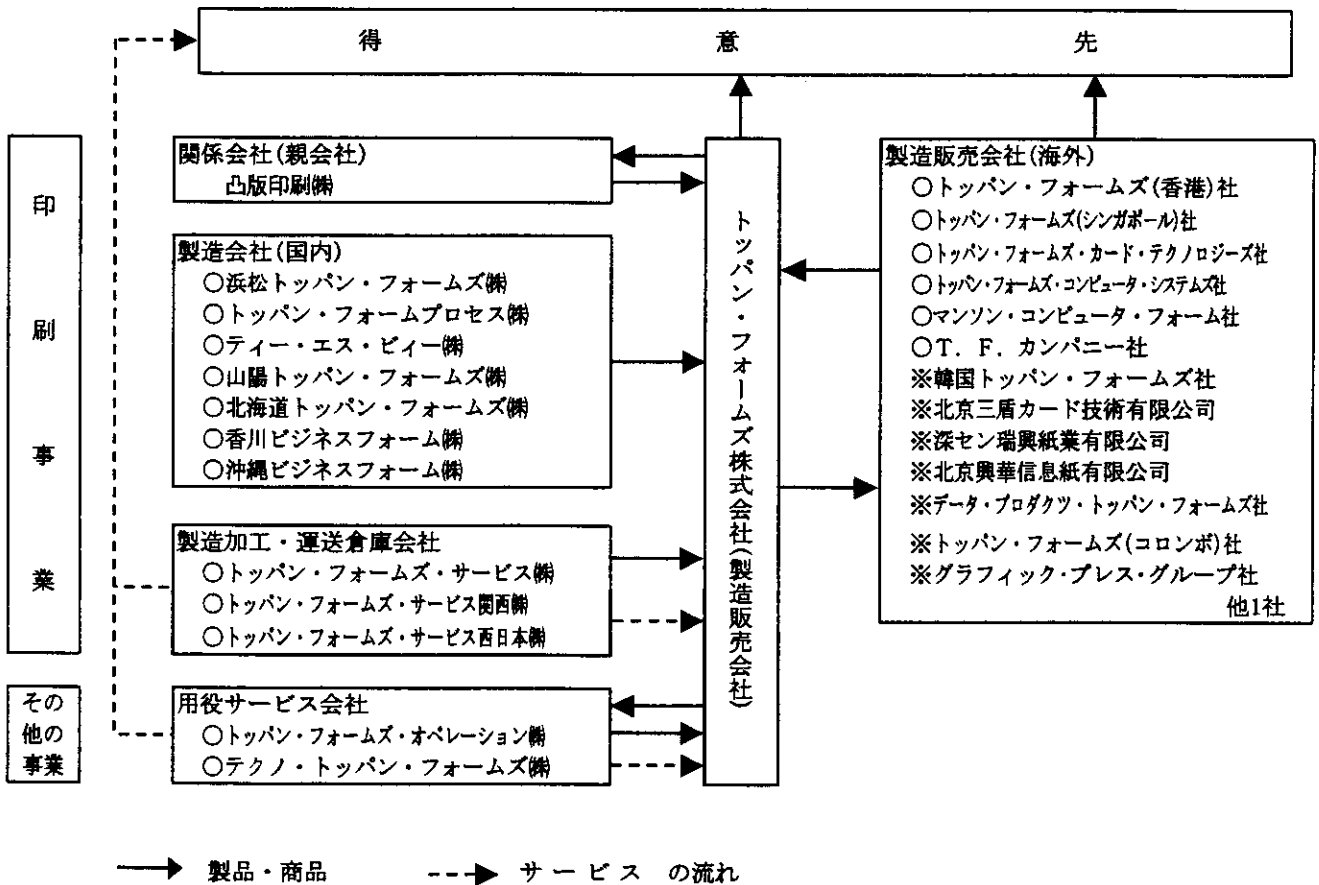
3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社19社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

なお、これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 関 係 会 社
印 刷 事 業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS（データプリントサービス）、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T. F. カンパニー社
そ の 他 の 事 業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容			資 金 助 営 業 上 の 引	設 備 の 賃 貸 借 等
					役 員 の 兼 任 当 社 員 名	社 員 兼 任 社 員 名	資 金 助 営 業 上 の 引		
(親会社) 凸 版 印 刷 株 式 有 限 公 司	東 京 都 東 区	104,985	印 刷 事 業	58.6	2	0	なし	印刷物・材料・商品の販売及び購入	なし
(連結子会社) 浜 松 ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	静 岡 県 浜 松 市	100	印 刷 事 業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製造委託	土地・建物及び設備の賃貸
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ オ ペ レ ー シ ョ ン 株 式 有 限 公 司	東 京 都 港 区	100	そ の 他 の 事 業	100.0	3	0	なし	コンピュータの運用・管理、プログラムの開発委託	なし
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ プ ロ セ ス 株 式 有 限 公 司	東 京 都 東 区	100	印 刷 事 業	100.0	3	0	貸付金あり	コンピュータ関連帳票類の処理・加工委託	建物・機械等の賃貸
テ ク ノ ・ ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	東 京 都 新 宿 区	100	そ の 他 の 事 業	100.0	2	0	なし	フォーム処理機器類の販売及び保守委託	なし
山 陽 ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	広 島 県 東 広 島 市	50	印 刷 事 業	100.0	2	1	なし	ビジネスフォームの製造委託	土地・建物及び設備の賃貸
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	埼 玉 県 所 沢 市	50	印 刷 事 業	100.0	3	0	なし	製品の配送及び保管委託	土地・建物及び設備の賃貸
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ サ ー ビ ス 関 西 株 式 有 限 公 司	大 阪 府 吹 田 市	50	印 刷 事 業	100.0	2	1	なし	なし	なし
T. F. カ ン パ ニ ー 株 式 有 限 公 司	中 国 香 港	百万HK\$ 15	印 刷 事 業	100.0	2	1	なし	なし	なし
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ (シ ン ガ ポ ル) 株 式 有 限 公 司	シ ン ガ ポ ル	千S\$ 1,226	印 刷 事 業	100.0 (47.7)	2	1	なし	機械部品及びビジネスフォームの販売	なし
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ (香 港) 株 式 有 限 公 司	中 国 香 港	百万HK\$ 10	印 刷 事 業	70.0 (70.0)	2	1	なし	用紙・機械部品の販売及び製造委託	なし
ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ ・ カ ー ド ・ テ ク ノ ロ ジ ー ズ 株 式 有 限 公 司	中 国 香 港	百万HK\$ 2	印 刷 事 業	70.0 (40.0)	2	1	なし	カード原材料の販売及びカードの製造委託	なし
そ の 他 7 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓 国 ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	韓 国	百万₩ 2,500	印 刷 事 業	49.4	1	0	貸付金あり	機械部品及びビジネスフォームの販売	なし
デ ー タ ・ プ ロ ダ ク ツ ・ ト ッ パ ン ・ フ ォ ー ム ズ 株 式 有 限 公 司	タ イ	百万฿ 65	印 刷 事 業	30.8 (30.8)	1	1	なし	機械部品及びビジネスフォームの販売	なし
そ の 他 5 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 浜松トッパン・フォームズ株は特定子会社に該当します。
 4. 凸版印刷株は有価証券報告書の提出会社であります。
 5. トッパン・フォームズ・サービス関西株は、平成13年3月27日に設立し、同年4月より事業を開始いたしました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
印刷事業	4,291 (1,050)
その他の事業	1,788 (18)
全社(共通)	86 (0)
合計	6,165 (1,068)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,813 (474)	37.8	15.8	6,780

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3. 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数2,083名=平成13年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数22名=平成13年3月31日現在)、浜松トッパン・フォームズ労働組合(組合員数379名=平成13年3月31日現在)、ティ・エフ・オーユニオン(組合員数1,201名=平成13年3月31日現在)、ティーディーエフユニオン(組合員数127名=平成13年3月31日現在)の5つの労働組合があります。

トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、一時景気の底打ち感がみられたものの厳しい雇用情勢が続くなかでの個人消費の停滞と、期後半からの米国経済の減速による株式相場下落や大型企業の倒産等により景気は依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、従来製品市場の需要構造の変化と企業の合理化に伴う価格下落に加え、用紙価格の高騰により厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外のグループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して、業績向上に努めました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ5.0%増の1,894億円となりました。

損益面におきましても、経常利益は前連結会計年度に比べ2.7%増の186億円となり、過去最高となりました。

当連結会計年度より適用された退職給付会計に伴う変更時差異30億円を財務の健全化の観点から一括償却いたしましたので、当期純利益は前連結会計年度に比べ4.5%減の92億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記の通りであります。

印刷事業 売上高 1,518億円 (5.7%増) 営業利益 208億円 (1.2%増)

ビジネスフォームでは、企業の合理化や販売競争の激化による価格低下があったものの、制度改革・規制緩和を受けてポストエクス（隠蔽はがき）などメール関連フォームや販売促進関連印刷物が増加し、その結果微増となりました。

DPSでは、金融業界における顧客関係強化ツールとしてのダイレクトメールや請求書などビジネスメールおよびトータルアウトソーシング業務の新規受注の増加により、好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 376億円 (2.1%増) 営業利益 10億円 (4.9%増)

事務用サプライ品は、消耗部品などの販売量は増加しましたが、激しい価格競争により伸び悩みました。

また、事務機器関連は、期後半の景気後退を反映し、置換え需要の見送りなどにより前年を下回りました。一方、人材派遣は金融機関を中心としたネットワーク系業務運用管理の新規受注により堅調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の金額が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が168億円（前連結会計年度175億円）と堅調であったため、前連結会計年度に比べ13億円の増加となり、当連結会計年度末には181億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、125億円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益168億円、減価償却費47億円並びに法人税等の支払額88億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は86億円（同95.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出70億円、投資有価証券の取得による支出22億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は25億円（前連結会計年度は24億円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額22億円の支出によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
印刷事業	146,812	105.8
合計	146,812	105.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
印刷事業	146,900	105.3	3,776	102.4
合計	146,900	105.3	3,776	102.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
その他の事業	30,916	104.6
合計	30,916	104.6

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
印刷事業	151,847	105.7
その他の事業	37,617	102.1
合計	189,464	105.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

わが国経済は、緩やかなデフレの状況にあり、経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

ビジネスフォーム業界におきましても、デジタル化、ネットワーク化の一層の拡大による需要構造の変化と競争の激化による価格下落などが懸念され、その対策が重要な課題となっております。

このような状況をふまえ、当社およびグループ各社は、時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービス業として、「信頼される企業」をめざしてまいります。さらに国際化する市場に勝ち残るため、高付加価値商品の開発や、総合的な情報ソリューションビジネスを展開する事により、お客様志向の姿勢を更に徹底いたします。また、設備や人員の最適化を図るとともに、効率化追及を可能にするビジネス環境を整備充実し、コスト構造の革新を進め、収益向上に努めてまいります。

また、地球環境の保全に関しましては、経営上の重要課題と認識し、全社的プロジェクト「環境保全委員会」を中心として積極的に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ノースアメリカ社 (当 社)	アメリカ	ムーア・ノースアメリカ社が所有するDPS (データプリントサービス) に関するソフトウェアの独占的実施権許諾。	平成11年1月1日から平成15年12月31日まで
ポリマー・フリップ・チップ社 (当 社)	アメリカ	ポリマー・フリップ・チップ社が所有するRFID製品製造に関わるIC実装技術の独占的実施権許諾。	平成11年7月21日から平成13年7月20日まで
モトローラ社 (当 社)	アメリカ	モトローラ社が所有するBistatix (RFID製品) 製品開発・製造に関わる技術の非独占的実施権許諾。	平成13年1月29日から平成16年1月28日まで

5. 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、コアビジネスである紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したDPS (データプリントサービス)、DOD (デジタルプリントオンデマンド)、IC関連 (フォーム・タグ・カード等)、IT技術に基づくIMS (情報管理サービス) へと研究開発の分野を広げ、積極的に新分野への研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部を中心に推進しており、当連結会計年度における開発人員は160名で研究開発費の総額は2,185百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹した事業活動を通して、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当連結会計年度の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、エコロジーに重点を置いた研究開発に取り組み、日本で初めてフォーム印刷用大豆油インキを開発し、従来の酸化重合型インキを大豆油インキに置き換えたほか、全素材に環境対応素材を使用した「トータル・エコ窓開封筒」、再生コート紙を100%使用した「POSTEX IIIエコ」の開発を行いました。その他、宅配便に利用される高機能化された送り状「EXフォーム」の品種拡大を行い、「保証書シール付EXフォーム」をはじめ「のし付EX」、明細表と送り状EXを一体型とした「複合EX」など各種新形態のEXフォームの開発を行いました。また、単片ポストエクス用紙においては、富士ゼロックス社から準特殊紙の認定を受けました。

DPS、DOD分野では、テキスト情報に個別情報のグラフを表示できる「パリアブル処理」の実現や、Web-DODとして「ピタログ」のサービスを開始しました。

IC分野では、従来のプラスチック製カードと比較してコストを1/2に抑えた「紙製非接触ICカード」の製品化などがありました。

IMS分野では、「e-ラーニング」や「でじ便」のサービスを開始しました。

なお、当事業の研究開発費の金額は2,093百万円であります。

その他の事業

フォーム処理機などの各種商品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度の主な成果としましては、環境への配慮から空き缶回収機の開発を行い、販売を開始しました。また、従来のフォーム処理機関係では、富士ゼロックス社のドキュテック用「大容量スタッカー」や「低価格のイメージファインリングシステム」「新型手形発行機」を商品化し、販売を開始しました。

なお、当事業の研究開発費の金額は91百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については総額56億円で、その主なものは次の通りであります。
以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム分野では、プレス及びコレクター等全製造工程・設備で自動化省力化によるコストダウン投資を行いました。

今後の新分野製品のひとつとなるICフォーム等の製造体制を構築するため、製造設備の導入を行いました。

DPS分野では、生産能力の拡充を図るためにプリンター・インサーター・デジタルオンデマンド印刷機等の設備の増強をいたしました。さらに、DPS製造スペースの拡大を図るべく福生工場の増改築工事を進めております。

その他の事業

特記すべき設備投資はありませんでした。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位:百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積 [㎡])	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 〔3,348〕 (11,358)	610	1,813	146	2,684	304
川本工場 (埼玉県川本町)	印刷事業	印刷設備他	1,216 〔—〕 (22,119)	2,775	1,499	8	5,500	100
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 〔—〕 (17,029)	2,608	2,098	487	5,362	204
大阪工場 (大阪府島本町)	印刷事業	印刷設備他	192 〔4,307〕 (13,814)	679	957	15	1,845	160
九州工場 (熊本県玉名市)	印刷事業	印刷設備他	89 〔3,072〕 (14,191)	333	574	46	1,042	111
本社・営業所 (東京都千代田区他)	全社的 管理業務 ・販売業務	その他設備	10,781 〔5,928〕 (14,215)	716	166	309	11,973	1,650

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
浜松トッパン・フォームズ㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	263 [5,008 (16,994)	453	1,266	11	1,995	202
浜松トッパン・フォームズ㈱ 静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷設備他	371 [— (54,164)	1,499	2,174	53	4,098	262
トッパン・フォームプロセス㈱ 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	— [— (—)	124	313	84	522	197
トッパン・フォームズ・サービス㈱ 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市)	印刷事業	印刷設備他	3,102 [15,299 (12,348)	3,551	359	46	7,059	60
トッパン・フォームズ・オペレーション㈱ 本社・営業所 (東京都港区)	その他の 事業	その他設備	— [— (—)	18	—	7	26	1,553
テクノ・トッパン・フォームズ㈱ 本社・営業所 (東京都新宿区)	その他の 事業	その他設備	— [— (—)	9	15	11	35	192

(3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	— [— (—)	252	284	78	615	413
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジー社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	52 [— (3,200)	282	78	14	428	155
トッパン・フォームズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	— [— (—)	613	215	25	855	181

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. TFCP工場は規模を勘案して福生工場に含めております。
 5. 上記のほかの連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース 契約残高
トッパン・フォームズ・サービス㈱ 本社・所沢物流センター (埼玉県所沢市)	印刷事業	流通センター用ラックシステム装置	一式	10年	127	127

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
トッパン・フォームズ㈱	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷機	755	—	自己資金	平成13年11月	平成14年2月
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	工場棟改築	6,267	2,706	自己資金	平成11年10月	平成14年10月
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	封筒製造機	310	—	自己資金	平成13年4月	平成13年7月
浜松トッパン・フォームズ㈱	静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷機	250	—	自己資金	平成13年6月	平成13年12月
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	工場増築	235	—	自己資金	平成13年4月	平成14年2月

(注) 1. 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	400,000,000株	
計	400,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	115,000,000株	同左	東京証券取引所	市場第一部 議決権あり
	計		115,000,000株	同左		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年8月1日	94,500,000株	105,000,000株	一百万円	7,500百万円	一百万円	2,470百万円	株式分割による増加
平成10年3月6日	10,000,000株	115,000,000株	4,250百万円	11,750百万円	6,770百万円	9,270百万円	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価額 850円 資本組入額 425円

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	0人	91	25	157	127 (0)	5,759	6,159	
所有株式数	0単位	260,249	4,766	686,411	144,405 (0)	54,169	1,150,000	一株
割合	0.0%	22.6	0.4	59.7	12.6 (0)	4.7	100.0	

- (注) 1. 自己株式149,000株(ストックオプション制度に係るもの)は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、109単位含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	67,419千株	58.6%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	4,584	4.0
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,407	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,462	3.0
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,158	1.9
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,886	1.6
フロンティア・サービス信託銀行株式会社 (常任代理人 東京三菱銀行)	ウィルミントン デラウェア州 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,748	1.5
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,462	1.3
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,208	1.1
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台1-6	1,206	1.0
計		89,544	77.9

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

三菱信託銀行株式会社	4,484千株	中央三井信託銀行株式会社	4,407千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,462千株	みずほ信託銀行株式会社	2,158千株
明治生命保険相互会社	1,486千株	東洋信託銀行株式会社	1,462千株
野村信託銀行株式会社	1,208千株		

2. 三菱信託銀行株式会社は株式会社東京三菱銀行、日本信託銀行株式会社及び東京信託銀行株式会社と経営統合し、平成13年4月2日に株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立しております。
3. 東洋信託銀行株式会社は株式会社三和銀行及び株式会社東海銀行と平成13年4月2日に株式移転により完全親会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。

(5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	一株	149,000株	114,851,000株	一株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	トッパン・フォームズ株	東京都千代田区	149,000株	一株	149,000株	0.1%	
	計		149,000株	一株	149,000株	0.1%	

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,900株含まれております。
2. 上記「自己株式等」は、すべて商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第46回定時株主総会終結時及び平成13年6月28日第47回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、役員待遇従業員（嘱託および非居住者を除く）に対して付与することを平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第46回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (18名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 119,000株	2,636円	平成13年7月1日 ～ 平成18年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (10名)		一律 3,000株 計 30,000株			

(第47回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (16名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 109,000株	(注)	平成14年7月1日 ～ 平成19年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (12名)		一律 3,000株 計 36,000株			

(注) ①契約日前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。

②株主総会前月の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値。

のいずれか高い方の価額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、当社が取得する当社株式の買付総額の加重平均価額を下限とする。(ただし、上記①において終値がない場合には直近日の終値、また、②においては取引が成立しない日は除く)

なお、株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

① 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

(平成13年6月28日現在)

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月29日決議)	149,000株	500,000,000円	(注)
前決議期間における取得自己株式	149,000	374,729,836	
残存授権株式の総数及び価額の総額	0	—	
未行使割合	0.0%	—	

(注) 平成12年6月29日の定時株主総会において、商法210条ノ2第2項の規定に基づいて、149,000株、500,000,000円を限度として常勤取締役、役員待遇従業員（嘱託および非居住者を除く）への株式の譲渡の自己株式の買付けが行われることが決議されております。なお、前授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.13%であります。

② 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成13年6月28日現在)

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (一年一月一日決議)	一株	一円	
取締役会 での決議 状 況	利益による消却 (一年一月一日決議)	—	—
	資本準備金による消却 (一年一月一日決議)	—	—
	再評価差額金による消却 (一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—	
未 行 使 割 合	—%	—%	

(注) 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、11,500,000株を限度として、平成12年6月30日以降利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

③ 取得自己株式の処理状況

(平成13年6月28日現在)

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価格の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	一株	一円	149,000株	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による焼却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	149,000	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況

(平成13年6月28日決議)

区 分	株式の種類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得に係るもの	普通株式	145,000株を限度 とする	450,000,000円を 限度とする	(注)1. 2. 3.
利益による消却のための 買い受けに係るもの	—	—	—	
資本準備金による消却の ための買い受けに係るもの	—	—	—	
再評価差額金による消却の ための買い受けに係るもの	—	—	—	
計	—	145,000株を限度 とする	450,000,000円を 限度とする	—

(注) 1. 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6) ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。
2. 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.13%であります。
3. 当該株式の譲渡は、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、事業の成長を図り業績に裏付けされた安定的且つ継続的な配当を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化を図りながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり21円(中間配当金10円)といたしました。この結果、配当性向は25.3%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化及び新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

これは企業体質の強化と利益の向上に寄与し、株主への利益の還元に貢献するものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年10月31日

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	—	1,480円	2,150	3,280	2,620	
	最低	—	1,350円	1,430	1,915	1,501	
最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
	最高	2,330円	1,930	1,980	1,806	1,700	2,030
	最低	1,932円	1,530	1,574	1,622	1,539	1,501

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株は、平成10年3月6日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前の株価については該当ありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長 〔代表取締役〕	福田 泰弘 (昭和10年7月27日生)	昭和34年4月 凸版印刷㈱入社 平成2年6月 凸版印刷㈱取締役 平成5年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成7年4月 当社顧問 平成7年6月 代表取締役社長(現任)(凸版印刷㈱常務取締役退任) 平成8年5月 浜松トッパン・フォームズ㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱各代表取締役社長(現任)、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱代表取締役(現任) 平成9年5月 テクノ・トッパン・フォームズ㈱代表取締役社長(現任) 平成13年5月 トッパン・フォームズ・サービス㈱代表取締役社長(現任)、トッパン・フォームプロセス㈱代表取締役(現任)	千株 25
取締役副社長 〔営業統括本部長〕	佐野 隆 (昭和13年10月11日生)	昭和36年4月 当社入社 昭和61年4月 本社第二営業本部長 昭和61年6月 取締役 平成2年12月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成9年4月 営業統括本部長(現任) 平成10年6月 取締役副社長(現任)	15
専務取締役 〔製造統括本部長〕	永安 峰夫 (昭和17年4月27日生)	昭和41年4月 当社入社 平成元年10月 情報システム本部副本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成13年4月 製造統括本部長(現任) 平成13年6月 専務取締役(現任)	12
専務取締役	秋山 正法 (昭和15年7月25日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年4月 トッパン・ウェスト社(米国)副社長 平成7年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(役員待遇経理本部長) 平成7年6月 取締役 平成8年5月 トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、トッパン・フォームプロセス㈱各監査役(現任) 平成10年5月 浜松トッパン・フォームズ㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱各監査役(現任) 平成10年6月 常務取締役 平成10年11月 トッパン・フォームズ・サービス㈱監査役(現任) 平成13年6月 専務取締役(現任)	12
常務取締役	四條 幹彦 (昭和17年11月1日生)	昭和41年4月 当社入社 平成元年10月 事業管理本部副本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役(現任)	12
常務取締役 〔営業統括本部統括副本部長〕	関 昌 宏 (昭和15年8月11日生)	昭和38年4月 凸版印刷㈱入社 平成8年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(事業企画本部長) 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役(現任) 平成13年4月 営業統括本部統括副本部長(現任)	13
常務取締役 〔調達本部長〕	安永 茂幸 (昭和17年4月1日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成8年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(調達本部長)(現任) 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役(現任)	10
常務取締役 〔西日本事業部長〕	大内 隆二 (昭和18年5月21日生)	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 営業統括本部統括副本部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 西日本事業部長(現任) 平成13年6月 常務取締役(現任)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
取締役	足立直樹 (昭和14年2月23日生)	昭和37年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年6月 凸版印刷㈱取締役 平成7年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成9年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成10年6月 凸版印刷㈱代表取締役副社長 平成12年6月 凸版印刷㈱代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	千株 5
取締役	渡邊正樹 (昭和16年10月7日生)	昭和36年4月 当社入社 平成元年10月 本社第二営業本部長 平成5年6月 取締役(現任) 平成13年5月 トップラン・フォームズ・サービス関西㈱代表取締役社長(現任)	15
取締役 〔関西事業部長〕	一井正 (昭和16年12月23日生)	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 中四国事業部長 平成9年6月 取締役(現任) 平成13年4月 関西事業部長(現任)	14
取締役 〔営業統括本部統括副本部長〕	榎本好房 (昭和18年1月13日生)	昭和40年4月 凸版印刷㈱入社 昭和40年6月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 平成10年4月 営業統括本部統括副本部長(現任) 平成10年6月 取締役(現任)	8
取締役 〔製造統括本部統括副本部長〕	宮崎浩 (昭和18年8月26日生)	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 EGS本部長 平成10年6月 取締役(現任) 平成13年4月 製造統括本部統括副本部長(現任)	7
取締役 〔製造統括本部統括副本部長〕	杉文夫 (昭和21年2月12日生)	昭和43年4月 当社入社 平成2年10月 OPC本部副本部長 平成10年6月 取締役(現任) 平成13年4月 製造統括本部統括副本部長(現任)	7
取締役 〔事業企画本部長〕	清水弘之 (昭和19年1月19日生)	昭和42年4月 当社入社 平成4年1月 東日本営業本部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成13年4月 事業企画本部長(現任)	4
取締役 〔市場開発推進本部長〕	加藤計夫 (昭和19年12月17日生)	昭和42年4月 当社入社 平成4年3月 営業総本部業務推進本部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成13年4月 市場開発推進本部長(現任)	5
取締役 〔関西事業部副事業部長〕	黒田正道 (昭和21年2月15日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年10月 九州工場長 平成12年6月 取締役(現任) 平成13年4月 関西事業部副事業部長(現任) 平成13年5月 香川ビジネスフォーム㈱代表取締役社長(現任)	4
取締役 〔総務本部長〕	河野通剛 (昭和20年5月28日生)	昭和46年2月 凸版印刷㈱入社 平成5年4月 凸版印刷㈱人事労政部長 平成11年4月 凸版印刷㈱ヒューマン事業推進本部副本部長 平成12年10月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 平成13年4月 総務本部長(現任) 平成13年5月 沖縄ビジネスフォーム㈱、北海道トップラン・フォームズ ㈱各代表取締役(現任) 平成13年6月 取締役(現任)	—
取締役 〔東日本事業部長〕	小山内鏗爾 (昭和20年10月4日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 北海道営業部長 平成8年4月 営業統括本部第五営業本部長 平成9年4月 事業企画本部営業企画室長 平成10年4月 秘書室長 平成12年4月 東日本事業部長(現任) 平成13年6月 取締役(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
〔常任監査役勤〕	増田 忠夫 (昭和10年1月4日生)	昭和32年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年6月 凸版印刷㈱取締役 平成7年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成9年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成12年6月 当社監査役(凸版印刷㈱専務取締役退任) 平成13年6月 常任監査役(現任)	1
〔監査役勤〕	茂木 典夫 (昭和17年9月13日生)	昭和41年4月 当社入社 平成2年12月 東日本営業本部副本部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 監査役(現任)	12
監査役	三ツ木 正次 (大正11年3月31日生)	昭和25年4月 弁護士登録(若林法律事務所) 昭和29年5月 ブレークモア法律事務所(現任) 昭和41年11月 当社監査役(現任)	1
監査役	外山 孟 (昭和15年9月16日生)	昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成7月6月 凸版印刷㈱取締役 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成12月6月 凸版印刷㈱常務取締役(現任)	10
計			207

(注) 監査役増田忠夫、三ツ木正次、外山孟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5. 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

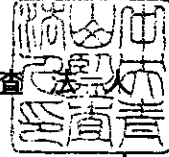
当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査



代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士

中山 勝則



代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士

加久田 乾一



関 与 社 員 公認会計士

箱田 順哉



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 笹 山 勝 則 (印)
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘 (印)
関 与 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		16,167		13,612		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		34,291		36,363		
3. 有 価 証 券		600		4,599		
4. た な 卸 資 産		12,336		13,712		
5. 前 払 費 用		489		977		
6. 繰 延 税 金 資 産		1,021		1,321		
7. そ の 他		1,422		1,288		
8. 貸 倒 引 当 金		△100		△115		
流動資産合計		66,228	49.6	71,761		50.7
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	27,998			30,166		
減 価 償 却 累 計 額	13,077	14,921		14,227	15,938	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51,286			53,850		
減 価 償 却 累 計 額	38,465	12,821		40,309	13,541	
(3) 工 具 器 具 備 品	9,826			9,969		
減 価 償 却 累 計 額	7,793	2,033		8,352	1,617	
(4) 土 地		17,000			17,003	
(5) 建 設 仮 勘 定		1,165			743	
有形固定資産合計		47,942	35.9	48,843		34.5
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権 そ の 他		1,072			1,270	
無形固定資産合計		1,072	0.7	1,270		0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券※1		6,427		9,013		
(2) 長 期 貸 付 金		81		56		
(3) 長 期 前 払 費 用		88		97		
(4) 敷 金 ・ 保 証 金		4,469		4,394		
(5) 保 険 積 立 金		4,441		4,296		
(6) 繰 延 税 金 資 産		815		589		
(7) そ の 他		1,578		1,478		
(8) 貸 倒 引 当 金		△307		△286		
投資その他の資産合計		17,594	13.2	19,639		13.9
固定資産合計		66,609	49.8	69,754		49.3
III 為 替 換 算 調 整 勘 定		810	0.6	—		—
資 産 合 計		133,648	100.0	141,515		100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	30,191		32,603	
2. 短期借入金	772		1,014	
3. 未払法人税等	4,381		3,925	
4. 未払消費税等	932		691	
5. 未払費用	3,357		2,729	
6. 賞与引当金	4,209		4,364	
7. 設備関係支払手形	2,224		1,701	
8. その他の他	3,542		3,176	
流動負債合計	49,611	37.1	50,207	35.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	100		99	
2. 繰延税金負債	151		151	
3. 退職給付引当金	—		439	
4. 退職給与引当金	64		—	
5. 役員退職慰労引当金	580		643	
6. その他の他	59		78	
固定負債合計	955	0.7	1,412	1.0
負債合計	50,567	37.8	51,619	36.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	600	0.5	603	0.4
(資本の部)				
I 資本金	11,750	8.8	11,750	8.3
II 資本準備金	9,270	6.9	9,270	6.6
III 連結剰余金	61,461	46.0	68,302	48.3
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,036	0.7
V 為替換算調整勘定	—	—	△691	△0.5
	82,481	61.7	89,666	63.4
VI 自己株式	—	—	△374	△0.3
資本合計	82,481	61.7	89,292	63.1
負債、少数株主持分及び資本合計	133,648	100.0	141,515	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	180,520	100.0	189,464	100.0
II 売 上 原 価※2	129,327	71.6	137,410	72.5
売上総利益	51,193	28.4	52,053	27.5
III 販売費及び一般管理費※1※2	33,695	18.7	33,959	17.9
営業利益	17,497	9.7	18,094	9.6
IV 営業外収益				
1. 受 取 利 息	21		18	
2. 受 取 配 当 金	67		72	
3. 設 備 賃 貸 料	32		—	
4. 積 立 保 険 返 戻 益	145		159	
5. 持分法による投資利益	22		15	
6. 特 許 料 収 入	276		267	
7. そ の 他	505	0.6	365	0.5
V 営業外費用				
1. 支 払 利 息	70		69	
2. 賃 貸 費 用	8		—	
3. 貸倒引当金繰入額	51		156	
4. そ の 他	225	0.2	67	0.2
経常利益	18,215	10.1	18,699	9.9
VI 特別利益				
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	—		17	
2. 退職給付信託設定益	—		1,399	
3. 投資有価証券売却益	—		0	
4. 投資有価証券評価損戻入益	20	0.0	—	0.7
VII 特別損失				
1. 固 定 資 産 除 却 損※4	382		105	
2. 投資有価証券売却損	—		32	
3. 会 員 権 評 価 損	323		55	
4. 退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額	—	0.4	3,087	1.7
税金等調整前当期純利益	17,529	9.7	16,836	8.9
法人税、住民税及び事業税	8,142	4.5	8,341	4.4
法人税等調整額	△421	0.2	△837	0.4
計	7,720	4.3	7,504	4.0
少数株主利益	97	0.1	60	0.0
当期純利益	9,710	5.4	9,272	4.9

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 (至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 (至 平成13年3月31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高		54,040		61,461
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	2,184		2,298	
2. 取 締 役 賞 与	104	2,289	132	2,431
III 当期純利益		9,710		9,272
IV 連結剰余金期末残高		61,461		68,302

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	17,529	16,836
2. 減価償却費	4,966	4,799
3. 貸倒引当金の減少額	△105	△9
4. 受取利息及び受取配当金	△89	△96
5. 支払利息	70	69
6. 積立保険返戻益	△145	△159
7. 持分法による投資利益	△22	△15
8. 投資有価証券評価損戻入	△20	—
9. 投資有価証券売却損益	18	32
10. その他投資等評価損	—	20
11. 退職給付信託設定益	—	△1,399
12. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	3,087
13. 会員権評価損	323	55
14. 固定資産除売却損	382	105
15. 固定資産売却益	—	△17
16. 賞与引当金の増減額	△103	146
17. 役員賞与の支払額	△106	△133
18. 売上債権の増加額	△1,118	△2,019
19. たな卸資産の増減額	94	△1,298
20. 仕入債務の増減額	△793	2,317
21. 未払消費税等の減少額	△52	△241
22. その他の	△123	△758
小 計	20,703	21,320
23. 利息及び配当金の受取額	86	97
24. 利息の支払額	△60	△54
25. 法人税等の支払額	△8,047	△8,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,682	12,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	—	△99
2. 有形固定資産の取得による支出	△4,703	△7,018
3. 有形固定資産の売却による収入	190	28
4. 投資有価証券の取得による支出	△365	△2,215
5. 投資有価証券の売却及び償還による収入	7	535
6. 貸付金の回収による収入	—	6
7. その他の投資活動による支出	△1,828	△1,556
8. その他の投資活動による収入	2,279	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,420	△8,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	272	—
2. 短期借入金の返済による支出	△433	—
3. 短期借入金の純増減額	—	82
4. ファイナンス・リース債務返済による支出	△80	△47
5. 長期借入れによる収入	—	99
6. 長期借入金の返済による支出	△51	—
7. 自己株式の取得による支出	—	△374
8. 配当金支払額	△2,184	△2,297
9. 少数株主への配当金支払額	△17	△30
10. その他財務活動による支出(収入)(純額)	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△2,568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	15
V 現金及び現金同等物の増加額	5,751	1,345
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,015	16,767
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,767	18,112

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規に設立したティー・エス・ビー㈱をあらたに連結の範囲に含めております。 また、清算によりエパーウェル・セキュリティ・プリンティング社他2社の計3社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 トップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トップラン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において、新規に取得したグラフィック・プレス・グループ社をあらたに持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社及び関連会社インフォライト社は休眠会社であり、小規模でそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規に設立したトップラン・フォームズ・サービス関西㈱及びトップラン・フォームズ・サービス西日本㈱をあらたに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トップラン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。 なお、関連会社インフォライト社は清算終了いたしました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有 価 証 券</p> <p>a. 市場性のある有価証券</p> <p>1. 取引所の相場のある有価証券 主として総平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>2. 1以外の市場性のある有価証券 主として総平均法による低価法(切り放し方式)</p> <p>b. 上記以外の有価証券 主として総平均法による原価法</p> <hr/> <p>②た な 卸 資 産</p> <p>a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b. 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有 価 証 券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法 (追加情報)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税金等調整前当期純利益は412百万円増加しております。また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は1,036百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は927百万円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更に伴う連結貸借対照表への影響はありません。</p> <p>③た な 卸 資 産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前事業年度以前に制作または取得したソフトウェアについては、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「借地権その他」に変更しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率)のほか個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括償却することとし、当連結会計期間においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額3,087百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)が456百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は1,231百万円減少しております。 なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>③退職給与引当金 一部の連結子会社は従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①適格退職年金制度</p> <p>a. 親会社及び一部の連結子会社は、昭和45年 8月 29日より従業員に対する退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>b. 平成12年 3月31日現在の年金資産の合計額は、18,871百万円であります。</p> <p>c. 過去勤務費用の掛金期間は主として 3年11ヶ月であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 (至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 (至 平成13年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「特許料収入」は、営業外収益の10/100を超えたため独立掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「特許料収入」は55百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「設備賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「設備賃貸料」は13百万円であります。</p> <p>営業外費用の「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸費用」は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 394百万円</p> <p>2. 保証債務 従業員住宅借入金保証 38百万円</p>	<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 391百万円</p> <p>2. 保証債務 従業員住宅借入金保証 35百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 739百万円 支払手形 102 設備関係支払手形 2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,408百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 11,786 賞与引当金繰入額 1,428 役員退職慰労引当金繰入額 108 減価償却費 732 賃借料 3,856 研究開発費 1,901</p> <p>※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,909百万円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 138百万円 機械装置及び運搬具 198 工具器具備品 46 計 382</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,056百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,264 退職給付費用 477 賞与引当金繰入額 1,504 役員退職慰労引当金繰入額 96 減価償却費 673 賃借料 3,670 研究開発費 2,180</p> <p>※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,185百万円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 17百万円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 83 工具器具備品 14 計 105</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,167百万円 有価証券勘定 600 現金及び現金同等物 <u>16,767</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,612百万円 有価証券勘定 4,500 現金及び現金同等物 <u>18,112</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,082百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,235</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,993百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,157百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,791</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,208百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,592</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,991</td></tr> </table>	取得価額相当額	911百万円	減価償却累計額相当額	504	期末残高相当額	406	取得価額相当額	6,082百万円	減価償却累計額相当額	3,235	期末残高相当額	2,846	取得価額相当額	6,993百万円	減価償却累計額相当額	3,739	期末残高相当額	3,253	取得価額相当額	164百万円	減価償却累計額相当額	51	期末残高相当額	113	取得価額相当額	7,157百万円	減価償却累計額相当額	3,791	期末残高相当額	3,366	1年内	1,208百万円	1年超	3,384	合計	4,592	支払リース料	1,236百万円	減価償却費相当額	1,383	支払利息相当額	151	1年内	628百万円	1年超	2,362	合計	2,991	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,084百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,445</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,638</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,309</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,610百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,185</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,425</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,701</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,152</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,719百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,343百万円	減価償却累計額相当額	672	期末残高相当額	670	取得価額相当額	7,084百万円	減価償却累計額相当額	4,445	期末残高相当額	2,638	取得価額相当額	8,427百万円	減価償却累計額相当額	5,117	期末残高相当額	3,309	取得価額相当額	183百万円	減価償却累計額相当額	67	期末残高相当額	115	取得価額相当額	8,610百万円	減価償却累計額相当額	5,185	期末残高相当額	3,425	1年内	1,450百万円	1年超	3,701	合計	5,152	支払リース料	1,719百万円	減価償却費相当額	1,958	支払利息相当額	252	1年内	492百万円	1年超	1,598	合計	2,090
取得価額相当額	911百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	504																																																																																																
期末残高相当額	406																																																																																																
取得価額相当額	6,082百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,235																																																																																																
期末残高相当額	2,846																																																																																																
取得価額相当額	6,993百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,739																																																																																																
期末残高相当額	3,253																																																																																																
取得価額相当額	164百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	51																																																																																																
期末残高相当額	113																																																																																																
取得価額相当額	7,157百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,791																																																																																																
期末残高相当額	3,366																																																																																																
1年内	1,208百万円																																																																																																
1年超	3,384																																																																																																
合計	4,592																																																																																																
支払リース料	1,236百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,383																																																																																																
支払利息相当額	151																																																																																																
1年内	628百万円																																																																																																
1年超	2,362																																																																																																
合計	2,991																																																																																																
取得価額相当額	1,343百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	672																																																																																																
期末残高相当額	670																																																																																																
取得価額相当額	7,084百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,445																																																																																																
期末残高相当額	2,638																																																																																																
取得価額相当額	8,427百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,117																																																																																																
期末残高相当額	3,309																																																																																																
取得価額相当額	183百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	67																																																																																																
期末残高相当額	115																																																																																																
取得価額相当額	8,610百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,185																																																																																																
期末残高相当額	3,425																																																																																																
1年内	1,450百万円																																																																																																
1年超	3,701																																																																																																
合計	5,152																																																																																																
支払リース料	1,719百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,958																																																																																																
支払利息相当額	252																																																																																																
1年内	492百万円																																																																																																
1年超	1,598																																																																																																
合計	2,090																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	5,272	9,280	4,007
債 券	—	—	—
そ の 他	39	39	—
小 計	5,312	9,319	4,007
合 計	5,312	9,319	4,007

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は、次の通りであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次の通りであります。

前連結会計年度

流 動 資 産	マネーマネージメントファンド	600百万円
固 定 資 産	店頭売買株式を除く非上場株式	615
	非 上 場 外 国 債 券	500

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を越えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	99	99	0
③そ の 他	—	—	—
合 計	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を越えるもの			
①株 式	3,234	5,569	2,334
②そ の 他	51	54	3
小 計	3,286	5,624	2,338
時価が連結貸借対照表計上額を越えないもの			
①株 式	2,424	1,917	△507
②そ の 他	624	584	△40
小 計	3,049	2,501	△548
合 計	6,335	8,125	1,790

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	0	32

(注) この他に退職給付信託設定額(時価)2,249百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益1,399百万円が発生しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	496
②そ の 他	4,500
合 計	4,996

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	99	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
①投 資 信 託	—	—	—	—
合 計	99	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。</p>	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評価損益	契 約 額 等	時 価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建 スウェーデンクローネ 米 ド ル	14 46	— —	14 46	0 0	— —	— —
合 計		60	—	60	0	—	—

(前連結会計年度)

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度)

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評価損益	契 約 額 等	時 価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	197	—	0	0	—	—
合 計		197	—	0	0	—	—

(前連結会計年度)

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は金融機関から提示された価格によっております。

(当連結会計年度)

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社5社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	24,609
(2) 年金資産 (注)1	22,004
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)	2,604
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△2,165
(6) 未認識過去勤務債務	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	439
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	439

(注) 1. 年金資産には、退職給付信託における年金資産額2,261百万円を含んでおります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) 勤務費用	1,402
(2) 利息費用	832
(3) 期待運用収益	837
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,087
(5) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)	4,484

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	変更時一括償却

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(流動資産)			
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	587	905
	未払事業税	379	338
	その他の	55	78
	繰延税金資産合計	1,021	1,321
(固定資産)			
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	325	306
	退職給付費用 (注)	—	534
	役員退職慰労引当金	239	267
	貸倒引当金損金算入限度超過額	104	67
	投資有価証券等評価損	97	155
	会員権評価損	94	159
	その他の	62	35
	繰延税金資産合計	924	1,527
繰延税金負債	未分配剰余金	108	126
	その他有価証券評価差額金	—	753
	その他の	—	58
	繰延税金負債合計	108	937
	繰延税金資産の純額	815	589
(固定負債)			
繰延税金負債	海外子会社減価償却費	164	161
	その他の	2	—
	繰延税金負債合計	167	161
繰延税金資産	繰延税金資産合計	16	9
	繰延税金負債の純額	151	151

(注) 退職給付費用には、前払年金費用△197百万円を含んでおります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%) 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.6
住民税均等割	0.7
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,673	36,847	180,520	—	180,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227	711	938	(938)	—
計	143,901	37,558	181,459	(938)	180,520
営業費用	123,295	36,593	159,889	3,133	163,022
営業利益	20,605	964	21,569	(4,071)	17,497
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	95,595	11,075	106,670	26,978	133,648
減価償却費	4,882	83	4,966	—	4,966
資本的支出	5,514	14	5,529	—	5,529

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,071百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,089百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度に、ニューメディア業務(電子フォーム・サイバーDM等)と「印刷事業」との関連性を鑑み、売上計上区分の一部見直しを行い、当該業務を従来の「その他事業」から「印刷事業」に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,847	37,617	189,464	—	189,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182	1,038	1,220	(1,220)	—
計	152,030	38,655	190,685	(1,220)	189,464
営業費用	131,171	37,643	168,815	2,554	171,369
営業利益	20,858	1,011	21,870	(3,775)	18,094
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	103,981	13,084	117,066	24,448	141,515
減価償却費	4,694	87	4,781	18	4,799
資本的支出	5,934	6	5,940	—	5,940

(注) 1. 事業区分は製品の種別別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
- (2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,775百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,568百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5. 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去または全社の資産が1,275百万円増加しております。

6. 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷事業が356百万円、その他事業が85百万円、消去又は全社が14百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

7. 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去または全社の資産が691百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	百万円 104,985	製版・印刷他 電子部品等の 製造販売	直接 58.6%	兼任 2名	印刷物・材料・ 商品の販売及び 購入	営業 取引 製品・商品 の販売	百万円 5,581	受取手形 及び売掛金	百万円 1,572

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(役員) 福田泰弘	—	百万円 —	当社代表 取締役社長	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	百万円 2	—	百万円 —
安永茂幸	—	—	当社 取締役	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	百万円 104,985	製版・印刷他 電子部品等の 製造販売	直接 58.6%	兼任 2名	印刷物・材料・ 商品の販売及び 購入	営業 取引 製品・商品 の販売	百万円 6,185	受取手形 及び売掛金	百万円 1,833

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上の 関係				
(役員) 福田泰弘	—	百万円 —	当社代表 取締役社長	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	百万円 3	—	百万円 —
安永茂幸	—	—	当社 取締役	直接 0.0%	—	—	住宅の賃貸	1	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	717円23銭	1株当たり純資産額	777円46銭
1株当たり当期純利益	84円44銭	1株当たり当期純利益	80円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	772	1,014	6.05%	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	100	99	5.75%	平成17年1月	
合 計	872	1,113	—	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	16	16	16	49

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 29 日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

中山 勝則

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

加久田 乾一

関 与 社 員

公認会計士

箱田 順哉



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 笹 山 勝 則 (印)
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘 (印)
関 与 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 46 期 (平成12年3月31日現在)		第 47 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	14,565		11,438	
2. 受 取 手 形※1	8,098		7,461	
3. 売 掛 金※1	24,340		27,019	
4. 有 価 証 券※2	600		4,599	
5. 商 品	1,422		1,846	
6. 製 品	7,182		7,833	
7. 原 材 料	764		787	
8. 仕 掛 品	601		669	
9. 貯 蔵 品	346		363	
10. 前 渡 金	7		37	
11. 前 払 費 用	309		995	
12. 繰 延 税 金 資 産	732		887	
13. そ の 他	1,559		1,381	
14. 貸 倒 引 当 金	△52		△58	
流動資産合計	60,478	48.3	65,262	49.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	24,297		26,330	
減 価 償 却 累 計 額	11,142	13,155	12,142	14,188
(2) 構 築 物	1,153		1,191	
減 価 償 却 累 計 額	753	400	804	386
(3) 機 械 及 び 装 置	47,613		49,895	
減 価 償 却 累 計 額	35,549	12,064	37,123	12,772
(4) 車 輛 運 搬 具	767		703	
減 価 償 却 累 計 額	621	145	600	103
(5) 工 具 器 具 備 品	8,527		8,578	
減 価 償 却 累 計 額	6,696	1,831	7,146	1,432
(6) 土 地		16,939		16,939
(7) 建 設 仮 勘 定		1,165		624
有形固定資産合計	45,702	36.5	46,445	34.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権		697		697
(2) 電 話 施 設 利 用 権		124		124
(3) 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		1		1
(4) ソ フ ト ウ ェ ア		210		412
無形固定資産合計		1,033		1,235
		0.8		0.9

(単位：百万円)

科 目	第 46 期 (平成12年3月31日現在)		第 47 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	6,012		8,608	
(2) 関係会社株式	2,245		2,187	
(3) 自己株式	—		374	
(4) 出 資 金	300		279	
(5) 長期貸付金	31		25	
(6) 関係会社長期貸付金	199		131	
(7) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	144		230	
(8) 長期前払費用	76		88	
(9) 敷金・保証金	3,098		3,054	
(10) 保険積立金	4,350		4,265	
(11) ゴルフ会員権等	861		731	
(12) 繰延税金資産	817		332	
(13) そ の 他	217		184	
(14) 貸倒引当金	△304		△286	
投資その他の資産合計	18,050	14.4	20,208	15.2
固定資産合計	64,786	51.7	67,890	51.0
資 産 合 計	125,264	100.0	133,153	100.0
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形※1	17,174		10,467	
2. 買 掛 金※1	16,584		24,947	
3. 未 払 金	1,757		722	
4. 未 払 法 人 税 等	3,726		3,286	
5. 未 払 消 費 税 等	629		409	
6. 未 払 費 用	2,809		1,920	
7. 前 受 金	567		1,028	
8. 預 り 金	131		129	
9. 賞 与 引 当 金	2,546		2,537	
10. 設 備 関 係 支 払 手 形	1,337		1,299	
11. そ の 他	49		185	
流 動 負 債 合 計	47,314	37.8	46,934	35.3
II 固 定 負 債				
1. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	405		450	
固 定 負 債 合 計	405	0.3	450	0.3
負 債 合 計	47,720	38.1	47,385	35.6

(単位：百万円)

科 目	第 46 期 (平成12年3月31日現在)			第 47 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金※3		11,750	9.4	11,750	8.8	
II 資 本 準 備 金		9,270	7.4	9,270	6.9	
III 利 益 準 備 金		2,120	1.7	2,358	1.8	
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1)別 途 積 立 金	43,695	43,695		51,195	51,195	
2. 当 期 未 処 分 利 益		10,708			10,153	
その他の剰余金合計		54,404	43.4		61,348	46.1
V その他有価証券評価差額金		—	—		1,040	0.8
資 本 合 計		77,544	61.9		85,768	64.4
負 債 資 本 合 計		125,264	100.0		133,153	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)			第 47 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	134,591			141,554		
2. 商 品 売 上 高	33,797	168,388	100.0	34,373	175,928	100.0
II 売 上 原 価※5						
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	7,064			7,182		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価※3	93,745			100,792		
合 計	100,810			107,974		
3. 他 勘 定 振 替 高※1	514			608		
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	7,182			7,833		
5. 製 品 売 上 原 価	93,113			99,533		
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	1,413			1,422		
7. 当 期 商 品 仕 入 高	28,986			30,122		
合 計	30,399			31,544		
8. 他 勘 定 振 替 高※1	20			—		
9. 商 品 期 末 た な 卸 高	1,422			1,846		
10. 商 品 売 上 原 価	28,957	122,070	72.5	29,698	129,231	73.5
売 上 総 利 益		46,318	27.5		46,696	26.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費※2※3※5		30,934	18.4		30,970	17.6
営 業 利 益		15,383	9.1		15,725	8.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	9			8		
2. 有 価 証 券 利 息	13			5		
3. 受 取 配 当 金※5	711			1,184		
4. 設 備 賃 貸 料※5	1,612			1,830		
5. そ の 他	813	3,160	1.9	695	3,724	2.1
V 営 業 外 費 用						
1. 賃 貸 費 用	1,443			1,662		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49			156		
3. そ の 他	244	1,736	1.0	61	1,880	1.0
経 常 利 益		16,807	10.0		17,569	10.0

(単位：百万円)

科 目	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第 47 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
VI 特 別 利 益		%			%	
1. 固定資産売却益	—			0		
2. 投資有価証券売却益	—			0		
3. 退職給付信託設定益	—			1,399		
4. 投資有価証券評価損戻入益	20	20	0.0	—	1,399	0.8
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損※4	378			100		
2. 投資有価証券売却損	—			31		
3. 会員権評価損	296			53		
4. 関連会社株式評価損	—			137		
5. 退職給付信託受取時の費用増額	—	674	0.4	2,260	2,584	1.5
税引前当期純利益		16,152	9.6		16,385	9.3
法人税、住民税及び事業税	7,130		4.2	7,250		4.1
法人税等調整額	△327		△0.2	△427		△0.2
計		6,802			6,822	
当期純利益		9,350	5.6		9,562	5.4
前期繰越利益		1,401			1,854	
過年度税効果調整額		1,221			—	
中間配当額		1,150			1,148	
中間配当に伴う利益準備金積立額		115			114	
当期末処分利益		10,708			10,153	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第 47 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	16,800	17.9%	17,953	17.8%
II 労 務 費	10,977	11.7	10,413	10.3
III 外 注 加 工 費	57,922	61.8	64,022	63.5
IV 経 費	8,017	8.6	8,470	8.4
(うち減価償却費)	(2,908)	(3.1)	(2,625)	(2.6)
当期総製造費用	93,718	100.0	100,859	100.0
期首仕掛品たな卸高	629		601	
合計	94,347		101,461	
期末仕掛品たな卸高	601		669	
当期製品製造原価	93,745		100,792	

(注) 1. 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

(第 46 期)

賞与引当金繰入額 1,087百万円

退職給付引当金繰入額 587

(第 47 期)

賞与引当金繰入額 1,040百万円

退職給付引当金繰入額 366

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 46 期 平成12年 6 月29日		第 47 期 平成13年 6 月28日	
	金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益		10,708		10,153
II 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	123		135	
2. 配 当 金	1,150		1,263	
3. 取 締 役 賞 与 金	81		83	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	7,500	8,854	7,000	8,481
III 次 期 繰 越 利 益		1,854		1,672

- (注) 1. 第46期事業年度は、平成11年12月10日に1,150百万円の間配当を実施しております。
2. 第47期事業年度は、平成12年12月8日に1,148百万円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 47 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)市場性のある有価証券</p> <p>①取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>②①以外の市場性のある有価証券 総平均法による低価法(切り放し方式)</p> <p>(2)上記以外の有価証券 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2)満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(3)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税引前当期純利益は404百万円増加しております。また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は1,040百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は927百万円減少しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券及び関係会社株式として表示しております。この変更に伴う貸借対照表への影響はありません。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 46 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第 47 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合には、該当ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上しております。ただし、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前事業年度以前に製作又は取得したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。減価償却方法は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率による)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (追加情報) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 46 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第 47 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当事業年度において一括償却することとし、当事業年度においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額2,260百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額を除く）が383百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、税引前当期純利益は478百万円減少しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ②金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>

第 46 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第 47 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>6. その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和45年8月29日より勤務1年以上の退職者に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 13,919百万円</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金期間 3年11ヶ月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

第 46 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第 47 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>「出資金」は、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より独立掲記することに変更しました。なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は0百万円であります。</p>	<p>_____</p>

(追加情報)

第 46 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第 47 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更により税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は1,549百万円増加し、当期純利益は327百万円増加し、当期未処分利益は1,549百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 46 期(平成12年3月31日現在)	第 47 期(平成13年3月31日現在)																																												
<p>※ 1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,452</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">122百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ(香港)社</td> <td style="text-align: right;">193 (14百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> </table>	受 取 手 形	896百万円	売 掛 金	1,428	支 払 手 形	25	買 掛 金	8,452	T. F. カンパニー社	122百万円 (9百万香港ドル)	トッパン・フォームズ(香港)社	193 (14百万香港ドル)		38	計	354	発行済株式総数	400,000千株		115,000	<p>※ 1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">143百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式374百万円及びその他有価証券評価差額金1,040百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受 取 手 形	981百万円	売 掛 金	1,613	支 払 手 形	178	買 掛 金	7,899	T. F. カンパニー社	143百万円 (9百万香港ドル)		35	計	178	発行済株式総数	400,000千株		115,000	受 取 手 形	721百万円	支 払 手 形	63	設備関係支払手形	1
受 取 手 形	896百万円																																												
売 掛 金	1,428																																												
支 払 手 形	25																																												
買 掛 金	8,452																																												
T. F. カンパニー社	122百万円 (9百万香港ドル)																																												
トッパン・フォームズ(香港)社	193 (14百万香港ドル)																																												
	38																																												
計	354																																												
発行済株式総数	400,000千株																																												
	115,000																																												
受 取 手 形	981百万円																																												
売 掛 金	1,613																																												
支 払 手 形	178																																												
買 掛 金	7,899																																												
T. F. カンパニー社	143百万円 (9百万香港ドル)																																												
	35																																												
計	178																																												
発行済株式総数	400,000千株																																												
	115,000																																												
受 取 手 形	721百万円																																												
支 払 手 形	63																																												
設備関係支払手形	1																																												

(損益計算書関係)

第 46 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第 47 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																																						
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であります。</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ70%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ30%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,591百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">9,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">3,175</td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>保 管 費</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,904百万円であります。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">378</td></tr> </table> <p>※ 5. 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">43,770百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益 設備貸貸料</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,587</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> </table>	支 払 運 賃	4,591百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,513	賞与引当金繰入額	1,321	役員退職慰労引当金繰入額	91	減 価 償 却 費	280	賃 借 料	3,175	研 究 開 発 費	1,901	保 管 費	2,509	建 物	124百万円	構 築 物	12	機 械 及 び 装 置	189	車 輛 運 搬 具	6	工 具 器 具 備 品	45	計	378	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	43,770百万円	(2) 営業外収益 設備貸貸料	1,587	受取配当金	628	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ31%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,487百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">9,730</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">2,180</td></tr> <tr><td>保 管 費</td><td style="text-align: right;">2,372</td></tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,180百万円であります。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">100</td></tr> </table> <p>※ 5. 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">47,235百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益 設備貸貸料</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,821</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,107</td></tr> </table>	支 払 運 賃	4,487百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	9,730	賞与引当金繰入額	1,353	退 職 給 付 費 用	439	役員退職慰労引当金繰入額	77	減 価 償 却 費	219	賃 借 料	2,940	研 究 開 発 費	2,180	保 管 費	2,372	建 物	4百万円	構 築 物	1	機 械 及 び 装 置	73	車 輛 運 搬 具	7	工 具 器 具 備 品	12	計	100	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	47,235百万円	(2) 営業外収益 設備貸貸料	1,821	受取配当金	1,107
支 払 運 賃	4,591百万円																																																																						
役員報酬・従業員給料諸手当	9,513																																																																						
賞与引当金繰入額	1,321																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	91																																																																						
減 価 償 却 費	280																																																																						
賃 借 料	3,175																																																																						
研 究 開 発 費	1,901																																																																						
保 管 費	2,509																																																																						
建 物	124百万円																																																																						
構 築 物	12																																																																						
機 械 及 び 装 置	189																																																																						
車 輛 運 搬 具	6																																																																						
工 具 器 具 備 品	45																																																																						
計	378																																																																						
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	43,770百万円																																																																						
(2) 営業外収益 設備貸貸料	1,587																																																																						
受取配当金	628																																																																						
支 払 運 賃	4,487百万円																																																																						
役員報酬・従業員給料諸手当	9,730																																																																						
賞与引当金繰入額	1,353																																																																						
退 職 給 付 費 用	439																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	77																																																																						
減 価 償 却 費	219																																																																						
賃 借 料	2,940																																																																						
研 究 開 発 費	2,180																																																																						
保 管 費	2,372																																																																						
建 物	4百万円																																																																						
構 築 物	1																																																																						
機 械 及 び 装 置	73																																																																						
車 輛 運 搬 具	7																																																																						
工 具 器 具 備 品	12																																																																						
計	100																																																																						
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	47,235百万円																																																																						
(2) 営業外収益 設備貸貸料	1,821																																																																						
受取配当金	1,107																																																																						

(リース取引関係)

第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 47 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,724百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,747</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,538百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,136</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,702百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,453</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,249</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">3,268</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,398</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> </table>	取得価額相当額	813百万円	減価償却累計額相当額	425	期末残高相当額	388	取得価額相当額	5,724百万円	減価償却累計額相当額	2,977	期末残高相当額	2,747	取得価額相当額	6,538百万円	減価償却累計額相当額	3,402	期末残高相当額	3,136	取得価額相当額	164百万円	減価償却累計額相当額	51	期末残高相当額	113	取得価額相当額	6,702百万円	減価償却累計額相当額	3,453	期末残高相当額	3,249	1 年 内	1,129百万円	1 年 超	3,268	合計	4,398	支払リース料	1,108百万円	減価償却費相当額	1,290	支払利息相当額	143	1 年 内	265百万円	1 年 超	742	合計	1,007	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,780百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,237</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,870</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,229百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,935</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,293</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">3,584</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,962</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,874</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,275百万円	減価償却累計額相当額	633	期末残高相当額	641	取得価額相当額	6,780百万円	減価償却累計額相当額	4,237	期末残高相当額	2,543	取得価額相当額	8,055百万円	減価償却累計額相当額	4,870	期末残高相当額	3,184	取得価額相当額	173百万円	減価償却累計額相当額	64	期末残高相当額	108	取得価額相当額	8,229百万円	減価償却累計額相当額	4,935	期末残高相当額	3,293	1 年 内	1,377百万円	1 年 超	3,584	合計	4,962	支払リース料	1,620百万円	減価償却費相当額	1,874	支払利息相当額	244	1 年 内	262百万円	1 年 超	468	合計	731
取得価額相当額	813百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	425																																																																																																
期末残高相当額	388																																																																																																
取得価額相当額	5,724百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,977																																																																																																
期末残高相当額	2,747																																																																																																
取得価額相当額	6,538百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,402																																																																																																
期末残高相当額	3,136																																																																																																
取得価額相当額	164百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	51																																																																																																
期末残高相当額	113																																																																																																
取得価額相当額	6,702百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,453																																																																																																
期末残高相当額	3,249																																																																																																
1 年 内	1,129百万円																																																																																																
1 年 超	3,268																																																																																																
合計	4,398																																																																																																
支払リース料	1,108百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,290																																																																																																
支払利息相当額	143																																																																																																
1 年 内	265百万円																																																																																																
1 年 超	742																																																																																																
合計	1,007																																																																																																
取得価額相当額	1,275百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	633																																																																																																
期末残高相当額	641																																																																																																
取得価額相当額	6,780百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,237																																																																																																
期末残高相当額	2,543																																																																																																
取得価額相当額	8,055百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,870																																																																																																
期末残高相当額	3,184																																																																																																
取得価額相当額	173百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	64																																																																																																
期末残高相当額	108																																																																																																
取得価額相当額	8,229百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,935																																																																																																
期末残高相当額	3,293																																																																																																
1 年 内	1,377百万円																																																																																																
1 年 超	3,584																																																																																																
合計	4,962																																																																																																
支払リース料	1,620百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,874																																																																																																
支払利息相当額	244																																																																																																
1 年 内	262百万円																																																																																																
1 年 超	468																																																																																																
合計	731																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)	
		第46期 (平成12年3月31日)	第47期 (平成13年3月31日)
(流動資産)			
繰延税金資産	賞与引当金損金算入限度超過額	378	551
	未払事業税	323	313
	その他	30	22
	繰延税金資産合計	732	887
(固定資産)			
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	325	306
	退職給付費用 (注)	—	196
	役員退職慰労引当金	166	185
	貸倒引当金損金算入限度超過額	102	67
	投資有価証券等評価損	97	155
	会員権評価損	84	147
	その他	39	29
	繰延税金資産合計	817	1,089
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	—	756
	繰延税金負債合計	—	756
	繰延税金資産の純額	817	332

(注) 退職給付費用には、前払年金費用△161百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第 47 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	674円30銭	1株当たり純資産額	745円81銭
1株当たり当期純利益	81円30銭	1株当たり当期純利益	83円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>		同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		金融債(1銘柄)	100
	計	100	99

(単位：百万円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)	口
	野村MMF	2,400,000,000	2,400
	日興MMF	1,200,000,000	1,200
	ダイワMMF	400,000,000	400
	日本MMF	500,000,000	500
	計	4,500,000,000	4,500

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

その他 有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
	株	㈱オリエントコーポレーション	7,668,550株
ヤマト運輸㈱		549,386	1,384
㈱さくら銀行		1,161,000	667
マイカルカード㈱		154,544	556
㈱東京三菱銀行		434,974	488
㈱住友銀行		377,000	422
㈱みずほホールディングス		531	374
㈱日本ユニパックホールディング		250	160
㈱伊勢丹		103,676	144
タンブルウィード・コミュニケーションズ㈱		500	132
㈱クレディセゾン		45,540	120
その他112銘柄		4,414,339	1,785
計		14,910,290	7,969
その他		種類及び銘柄	投資口数等
	(投資信託受益証券)	口	
	CBオープン	28,230	291
	第2CBオープン	172,511,130	191
	その他7銘柄	123,445,326	156
計	295,984,686	638	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	24,297	2,051	18	26,330	12,142	1,014	14,188	
	構築物	1,153	43	6	1,191	804	54	386	
	機械及び装置	47,613	3,439	1,157	49,895	37,123	2,655	12,772	
	車輛運搬具	767	11	74	703	600	45	103	
	工具器具備品	8,527	260	209	8,578	7,146	587	1,432	
	土地	16,939	—	—	16,939	—	—	16,939	
	建設仮勘定	1,165	3,022	3,564	624	—	—	624	
計	100,464	8,829	5,030	104,263	57,817	4,357	46,445		
無形固定資産	借地権	—	—	—	697	—	—	697	
	電話施設利用権	—	—	—	124	—	—	124	
	工業用水道施設利用権	—	—	—	1	0	0	1	
	ソフトウェア	—	—	—	569	156	73	412	
	計	—	—	—	1,392	156	73	1,235	
長期前払費用	173	57	32	198	71	42	(39) 127		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—		
計	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 主な増減内容は次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	増加	内容	減少	内容
建物	1,965	福生工場 新工場棟	—	—
機械装置	522	福生工場 新工場棟自動倉庫システム	—	—
機械装置	294	静岡工場 印刷設備	—	—
機械装置	224	川本工場 印刷設備	—	—

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3. 差引期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,750	—	—	11,750	
うち 既発行株式	額面普通株式 (115,000,000株)	(—)	(—)	(115,000,000株)	
	11,750	—	—	11,750	
	計 (115,000,000株)	(—)	(—)	(115,000,000株)	
11,750	—	—	11,750		
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 9,270	—	—	9,270	
株式払込剰余金	9,270	—	—	9,270	
計	9,270	—	—	9,270	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 2,120	237	—	2,358	(注)1
	(任意積立金) 43,695	7,500	—	51,195	(注)2
	別途積立金	45,815	7,737	—	53,553
計	45,815	7,737	—	53,553	

(注) 1. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び中間配当によるものであります。

2. 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	356	197	152	56	345	
賞与引当金	2,546	2,537	2,546	—	2,537	
役員退職慰労引当金	405	77	33	—	450	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額（42百万円）及び貸倒懸念債権等の回収による戻入額（14百万円）であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

①現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	26	
預 金 の 種 類		
当 座 預 金	6,459	
普 通 預 金	211	
通 知 預 金	4,225	
定 期 預 金	515	
計	11,412	
合 計	11,438	

②受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
凸 版 印 刷 株式会社	1,004	
柏 井 紙 業 株式会社	336	
特 種 製 紙 株式会社	184	
株式会社 千 趣 会	139	
大 倉 三 幸 株式会社	130	
そ の 他	5,665	
合 計	7,461	

期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年4月	2,074	
平成13年5月	2,027	
平成13年6月	1,824	
平成13年7月	1,375	
平成13年8月	137	
平成13年9月以降	21	
合 計	7,461	

③売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ヤマト運輸株式会社	1,200	
凸 版 印 刷 株式会社	859	
千代田火災海上保険株式会社	754	
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	481	
日 本 通 運 株式会社	366	
そ の 他	23,359	
合 計	27,019	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$
24,340	184,692	182,013	27,019	87.1%	365 50.8日

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

④商品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
機器	768	
サブライ	1,077	
合計	1,846	

⑤製品

(単位：百万円)

区分品	金額	摘要
製品	7,833	

⑥原材料

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
用紙	483	
インキ	46	
カートン	8	
その他	248	
合計	787	

⑦仕掛品

(単位：百万円)

区分品	金額	摘要
仕掛品	669	

⑧貯蔵品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
製造消耗品	134	
修繕保守品他	229	
合計	363	

⑨支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
柏井紙業(株)	2,324	
(株)コミネ	899	
日本データカード(株)	461	
(株)呉コンピュータフォーム	441	
東京紙パルプ交易(株)	409	
その他	5,931	
合計	10,467	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月	2,871	
平成13年5月	3,046	
平成13年6月	2,584	
平成13年7月	1,908	
平成13年8月	24	
平成13年9月以降	31	
合計	10,467	

⑩買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
浜松トッパン・フォームズ㈱	4,193	
サンミック千代田㈱	2,503	
三菱製紙販売㈱	1,820	
トッパン・フォームズ・オペレーション㈱	1,589	
特種製紙㈱	1,045	
その他の	13,794	
合計	24,947	

⑪設備支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱安藤建設	288	
石川島産業機械㈱	206	
村田機械㈱	166	
㈱太陽機械製作所	132	
㈱ミヤコシ	123	
その他の	380	
合計	1,299	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月	319	
平成13年5月	124	
平成13年6月	282	
平成13年7月	158	
平成13年8月	212	
平成13年9月以降	201	
合計	1,299	

(3) その他

訴訟事件について

当社が米国、UPS社(世界最大の小荷物運送会社)の要請により製造・販売した配送専用携帯型コンピュータ(通称ダイアッド)を使用したために、上腕部に障害を負った(重い、キーボードを強く押さなければ入力できない等の理由により)として、一部のUPS社配送運転手が、平成6年、UPS社、インフォライト社(当社持株比率45%の現地販売会社、当期において清算終了)及び当社を製造物責任に基づき提訴いたしました。平成8年9月及び平成11年1月に米国連邦裁判所にて当該訴訟の公判が開かれ、当社を含む被告側が勝訴しました。平成11年4月には、調停和解交渉が開かれ、和解交渉を継続した結果、平成12年4月被告側が原告側に85万ドルの和解金(当社負担額15万ドル)を支払うことで最終的な和解にいたり、同年4月28日和解合意書の締結をもって、平成6年より係争中であった当該訴訟は終了いたしました。

第6. 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株式名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券 10,000,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません		

第7. 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔 事業年度
(第46期) 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 〕 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 〔 報告期間 自 平成12年6月29日
至 平成12年9月28日 〕 | 平成12年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 〔 第47期中 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 〕 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 〔 報告期間 自 平成12年9月29日
至 平成12年12月28日 〕 | 平成13年1月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 〔 報告期間 自 平成12年12月29日
至 平成13年3月28日 〕 | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。